

金融危機後の製造業向け IT ビジネスに関する調査結果 2009

～ユーザ企業の IT 投資が縮小傾向の中、「環境・エコ」「コスト削減」ニーズに期待～

【調査要綱】

矢野経済研究所では、次の調査要綱にて、ユーザ企業である製造業、及び IT ベンダーの双方から、製造業向け IT ビジネスに関する調査を実施した。

【ユーザ企業調査】

1. 調査期間:2008年10月～2009年1月
2. 調査対象:国内で製造業に従事する企業 337社(全産業 676社から製造業 337社を抽出)
3. 調査方法:郵送及び Web によるアンケート調査

【IT ベンダー調査】

1. 調査期間:2009年6月～7月
2. 調査対象:国内 IT ベンダー12社
3. 調査方法:当社専門研究員による直接面談

【調査結果サマリー】

◆ 2009年度の製造業の IT 投資は前年度比 3.8%減 投資縮小続き、底打ちは 2010年以降

2008年度～2010年度製造業全体の IT 投資額及び投資計画の推移をみると、2008年度(09年3月期)はマイナス2.2%、2009年度(10年3月期)見込みはマイナス3.8%となった。金融危機後の世界同時不況によって打撃を受けている製造業では、IT 投資縮小傾向が強まっている。

2009年に入り景気底打ちかという期待も出始めているものの、製造業ではようやく生産調整が一段落した状態である。IT 投資が回復するまでには半年～1年の期間を要し、本格的な回復は 2010年以降になると推測する。

◆ 不況に強いソリューションとして「環境・エコ」と「コスト削減」に注目集まる

不況時でも製造業の投資意欲が高いソリューションとしては、「環境・エコ」「コスト削減」が挙げられる。「環境・エコ」については、IT ベンダーのビジネスチャンスは“グリーン IT”のみではない。ハイブリッド車やエコ家電、燃料電池など、環境関連製品の開発や生産に関わる様々な IT 需要が伸びている。

「コスト削減」は IT ソリューションにおいても製造業の最大の関心事となっている。とりわけ、IT の維持運用費といった固定費の削減への関心は高い。仮想化技術によるサーバ統合やアウトソーシングなど、IT インフラ(システム基盤)のコスト削減ソリューションは好調に推移している。

◆ 資料体裁

資料名:「2009年 製造業向け IT ビジネス
—金融危機後のユーザ動向と SIer の戦略—」
発刊日:2009年7月31日
体裁:A4判 231頁
定価:99,750円(本体価格 95,000円 消費税等 4,750円)

◆ 株式会社 矢野経済研究所

所在地:東京都中野区本町2-46-2 代表取締役社長:水越 孝

設立:1958年3月 年間レポート発刊:約250タイトル URL: <http://www.yano.co.jp/>

本件に関するお問合せ先(当社 HP から承っております <http://www.yano.co.jp/>)

(株)矢野経済研究所 営業本部 広報・PR グループ TEL:03-5371-6912 E-mail:press@yano.co.jp

本資料における著作権やその他本資料にかかる一切の権利は、株式会社矢野経済研究所に帰属します。
本資料内容を転載引用等されるにあたっては、上記広報・PR グループ迄お問合せ下さい。

【 調査結果の概要 】

1. 2008年度～2010年度の製造業のIT投資動向

製造業全体のIT投資額の推移をみると、金融危機後に期末を迎えた2008年度は、前年度比マイナス2.2%、2009年度見込みはマイナス3.8%となった。不況によって、製造業でのIT投資は抑制傾向が強まっている。特に、加工組立製造業への影響は大きく、2008年度時点で早くもマイナス4.7%、2009年度マイナス5.0%となる見込みで下げ幅が大きい。これは自動車や電機・電子機器などの産業が打撃を蒙っている影響だといえる。プロセス製造業も、自動車などに素材を提供している業種や、紙パルプ、アパレルは厳しい状況だが、医薬品など“不況に強い”業種のIT投資は堅調とみられる。

2010年度はやや持ち直しているがマイナス2.0%で、ITサービス産業にとっては厳しい状況が続く見込みである。2009年半ばから経済指標がプラスに転じるなど景気底打ちかという期待も出始めている。しかし、製造業はようやく生産調整が一段落した段階で、IT投資が回復するまでには半年～1年の期間を要し、本格的な回復は2010年以降になると推測する。

表 1. IT投資予定額対前年度比の推移(業種別集計)

業種	2008年度	2009年度 見込み	2010年度 見込み
プロセス製造業	101.4%	97.8%	93.9%
加工組立製造業	95.3%	95.0%	101.0%
製造業全体	97.8%	96.2%	98.0%

矢野経済研究所作成

注:集計対象数は製造業に従事する337社

注1:プロセス製造業とは、食品、飲料、化学薬品、医薬品、鉄鋼、非鉄金属、紙パルプ、石油、素材など、主に原材料を加工して製品を生産する製造業をさし、加工組立製造業とは、機械、家電、電機・電子機器、自動車、自動車部品など、主に部品を組み立てて製品を製造する製造業をさす。

注2:見込みは見込値

2. 不況に強い注目ソリューション

不況下を乗り切るために有望なITビジネスとして、「環境・エコ」と「コスト削減」が挙げられる。「環境・エコ」は、社会的な関心の高まりに応えるためという理由に加え、エコポイント制度やエコカー減税、太陽光発電システム導入支援など、政府による支援が及ぼす効果への期待もある。「コスト削減」は、製造業にとっては必要不可欠のキーワードとなっており、ITの利用においても関心が高い。

ITビジネスとしてのテーマは以下の通りである。

2-1. 環境・エコ

「グリーンIT」^{注3}については、今後3年間で新たにに取り組む意向があるという回答が、プロセス製造業で48.0%、加工組立製造業では54.8%に達した(図1参照)。流通、サービス、金融などの他業種より回答比率が高く、製造業はグリーンITへの意識が高い業種であるといえる。取り組む内容は「オフィスでの省電力デバイス導入」が7割を超え、エネルギー消費量を削減したITデバイスを利用するという「Green of IT」は浸透していることがわかる。「ビジネスプロセスの見直し」も42.8%に達し、今後はITを活用することで業務を効率化する「Green by IT」のニーズも伸びると期待できる(図2参照)。

一方のITベンダーにおけるビジネスチャンスはグリーンITに留まらない。製造業全体では、不況の中でも、ハイブリッドカーや電気自動車、エコ家電など、環境に関わる製品の開発や製造に対する投資意欲は高い。また、それに伴い燃料電池等周辺産業の生産も増大する。ITビジネスとしては、製品の設計開発、組込ソフトウェアの開発、生産工場のシステム開発など、多様な場面で新たなニーズが見込まれる。

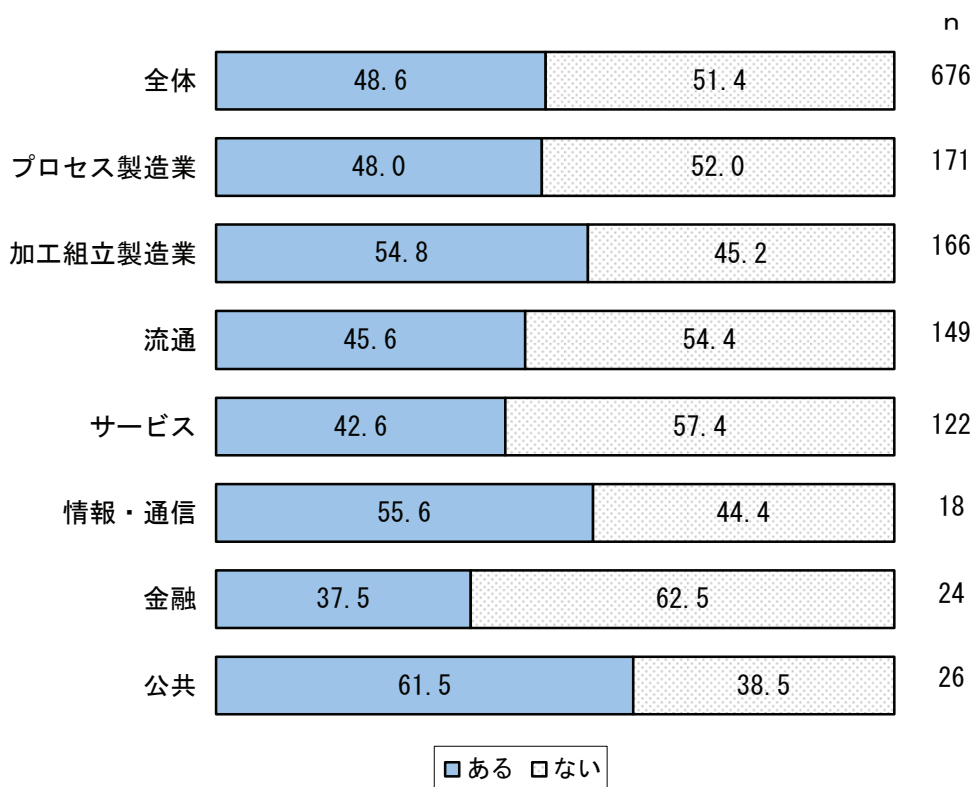
注3:グリーンITとは、環境負荷を低減するためのITを指し、IT製品、ITサービス、企業の取り組みなどを包括する。

2-2. コスト削減

製造業全体にとってITのコスト削減は最大の関心事の1つである。特に、固定費となっているITインフラ(システム基盤)の維持運用費用を削減するニーズは強い。コスト削減ソリューションとして代表的なものには、仮想化技術を使ったサーバの統合がある。サーバの台数を減らすという明示的な効果が得られるため、関心は高い。

また、製造業は自前主義が強くアウトソーシングの利用が比較的少ない業種だったが、不況によってコスト削減を目的としたアウトソーシングは着実に増加している。

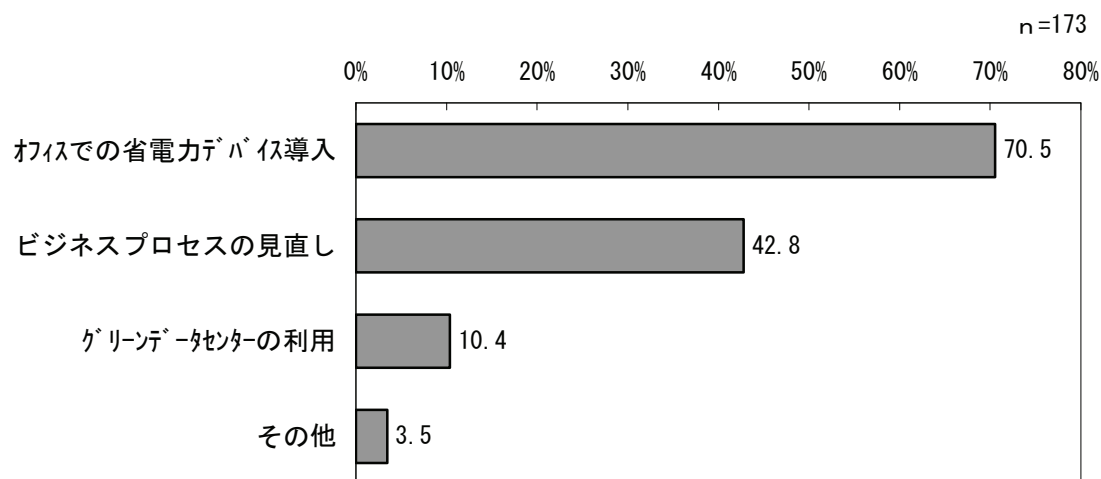
図 1. 今後 3 年間でグリーン IT に取り組む意向の有無について(業種別集計)



矢野経済研究所作成

注 4: 集計対象 676 社 (n=676) を業種別に集計、単数回答

図 2. 製造業におけるグリーン IT への取り組みで実施する事項について



矢野経済研究所作成

注 5: 集計対象はプロセス製造業および加工組立製造業 337 社のうち(図 1 参照)、今後 3 年間にグリーン IT に取り組む意向があると回答した 173 社 (n=173)、複数回答

注 6: グリーンデータセンターとは省電力・低 CO₂ を実践しているデータセンターをさす。